



2024年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部 経営企画部長 (氏名) 伊達 貴司 (TEL) 044-520-0106
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	140,751	5.9	6,222	22.6	6,227	22.6	4,204	21.7	4,150	20.7	4,837	26.8
2023年6月期	132,861	24.1	5,074	29.7	5,080	28.7	3,453	37.0	3,437	35.6	3,815	40.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	245.61	—	11.8	9.8	4.4
2023年6月期	203.96	—	10.9	9.1	3.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年6月期 Δ 13百万円 2023年6月期 Δ 2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	70,733	37,873	37,209	52.6	2,199.60
2023年6月期	56,558	33,836	33,285	58.9	1,971.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	11,233	Δ 4,663	Δ 824	11,316
2023年6月期	8,778	Δ 2,167	Δ 6,290	5,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	15.00	—	36.00	51.00	872	25.0	2.7
2024年6月期	—	15.00	—	46.40	61.40	1,050	25.0	2.9
2025年6月期(予想)	—	43.00	—	64.40	107.40		33.0	

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	Δ 4.1	8,100	30.2	8,100	30.1	5,500	32.5	325.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	17,560,242株	2023年6月期	17,560,242株
2024年6月期	920,782株	2023年6月期	956,982株
2024年6月期	16,898,921株	2023年6月期	16,856,142株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	63,500	7.7	2,336	12.9	4,151	56.8	2,848	51.5
2023年6月期	58,967	11.0	2,069	△4.6	2,648	20.9	1,880	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	171.34	—
2023年6月期	113.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	45,944	27,119	59.0	1,629.84
2023年6月期	41,776	25,087	60.1	1,511.00

(参考) 自己資本 2024年6月期 27,119百万円 2023年6月期 25,087百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、国内自動車関連事業の輸送台数等が回復基調となったこと、整備事業における納車前整備点検の台数が増加したこと、及び料金改定を行ったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想はしておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、能登半島地震の影響による下押しが一部見られるものの、緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度（以下、前年同期という）比で97.6%

（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。2023年の年末より相次いで発生した、一部完成車メーカーでの不正問題による出荷停止の影響を受けております。中古車登録・販売台数は、上半期までの新車販売の回復に加え、円安によって中古車輸出が旺盛となったことにより、前年同期比で102.3%と増加いたしました。

売上収益・営業利益共に、国内自動車関連事業を中心に増収・増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,407億51百万円（前年同期比105.9%）、営業利益62億22百万円（前年同期比122.6%）となりました。また、税引前利益は62億27百万円（前年同期比122.6%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は41億50百万円（前年同期比120.7%）となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2022年7月～2023年6月	2023年7月～2024年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	* 1	4,317,258	4,216,427	97.7%
（うち日産自動車）	* 1	(471,549)	(475,873)	(100.9%)
海外メーカー	* 2	248,485	239,549	96.4%
新車販売台数合計		4,565,743	4,455,976	97.6%
中古車登録台数				
登録車	* 3	3,483,546	3,625,231	104.1%
軽自動車	* 4	2,829,497	2,835,028	100.2%
中古車登録台数合計		6,313,043	6,460,259	102.3%

輸出		2022年7月～2023年6月	2023年7月～2024年6月	前年比
国内メーカー新車	* 1	4,104,045	4,416,917	107.6%
中古車乗用車	* 5	1,322,614	1,596,547	120.7%

* 1 日本自動車工業会統計より算出 * 2 日本自動車輸入組合統計より算出

* 3 日本自動車販売協会連合会統計より算出 * 4 全国軽自動車協会連合会統計より算出

* 5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均		2022年7月～2023年6月	2023年7月～2024年6月	前年比
軽油	* 6	148.8	155.7	104.6%
レギュラーガソリン	* 6	168.8	176.0	104.3%

* 6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《国内自動車関連事業》

売上収益は、主幹事業である車両輸送事業において、上半期における中古車業界の混乱に加え、下半期においては一部新車メーカーの不正問題による出荷停止の影響を受けながらも、中古車登録・販売台数の回復に伴って中古車輸送の受託台数が増加したことから、国内自動車関連事業全体でも増収になりました。

コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が増加している環境下で消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて、採用費及び労務費単価を引き上げていることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資に伴って車両費が増加しました。一方で、2024年1月に車両輸送事業において料金改定を行ったことに加え、整備事業における納車前整備点検の台数が増加したこと、また、建機回送事業において能登半島地震に伴ってレンタル建機会社からの回送依頼が増加し、加えて株式会社ソウイングを2023年11月に連結子会社化したことにより同社の利益が純増となったことから、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は637億75百万円(前年同期比109.6%)、セグメント利益は69億94百万円(前年同期比138.2%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、EV化が加速している中で、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討して推進しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、「物流の2024年問題」に対応すべく、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進等によって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たりの総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、及び総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業は、新規契約の獲得及びMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に伴い増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数が回復したこと及び外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は216億38百万円(前年同期比104.9%)、セグメント利益は8億10百万円(前年同期比108.0%)となりました。

《一般貨物事業》

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役について、新たな発電所向けの荷役を獲得したことから増収になりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算顧客から撤退したことによって減収となり、一般貨物事業全体でも僅かに減収となりました。セグメント利益は、港湾荷役事業において増収に伴い増益となりましたが、2024年1月11日に当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失を計上した結果、一般貨物事業全体で減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は63億98百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益は7億90百万円(前年同期比66.6%)となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業は、上半期においては円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬

専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得ない状況でありましたが、下半期においては、十分に船枠を確保することができたため増収となりました。また、中国における車両輸送事業は、新規顧客を獲得したことで増収となりました。一方、CKD事業は、下半期において梱包台数が減少したことから減収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業は増収に伴い増益となりました。一方、CKD事業は、CKD部品の向け先である顧客がASEAN事業における方針を転換したことに伴い減損テストを実施した結果、主に足利パーツロジスティクスセンター（倉庫）の使用権資産の減損損失を計上することになったことから、海外関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は489億38百万円（前年同期比102.7%）、セグメント利益は76百万円（前年同期比15.6%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、24億50百万円となります。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億61百万円（26.7%）増加し、329億94百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が58億41百万円増加したこと等によります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ72億12百万円（23.6%）増加し、377億39百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が41億2百万円増加、無形固定資産が19億50百万円増加したこと等によります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ141億74百万円（25.1%）増加し、707億33百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ59億44百万円（32.7%）増加し、241億45百万円となりました。

これは主に、社債及び借入金及びが35億円増加、営業債務及びその他債務が8億15百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億92百万円（92.7%）増加し、87億14百万円となりました。

これは主に、リース負債が37億12百万円増加したこと等によります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億37百万円（44.6%）増加し、328億60百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ40億37百万円（11.9%）増加し、378億73百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上等により36億79百万円増加したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58億41百万円増加し、113億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、112億33百万円（前連結会計年度は87億78百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、当期利益42億4百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費51億35百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加19億51百万円、法人所得税の支払額20億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億63百万円（前連結会計年度は21億67百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産取得による支出22億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の

取得による支出16億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億24百万円(前連結会計年度は62億90百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出29億81百万円、配当金の支払額8億47百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増34億円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、売上高においてマレーシア向けの中古車輸出は為替の動向も踏まえた上で、現地の需要が一服すると見込んでおります。営業利益においては、車両輸送事業の効率化を推進することに加え、料金改定の効果が通年寄与することから増益を見込んでおります。

これらを加味した2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,350億円、営業利益81億円、税引前利益81億円、親会社の所有者に帰属する当期利益55億円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針等を踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図ると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期(第70期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,475	11,316
営業債権及びその他の債権	14,843	17,326
棚卸資産	4,730	2,979
その他の金融資産	469	877
その他の流動資産	514	494
流動資産合計	26,032	32,994
非流動資産		
有形固定資産	20,743	24,845
のれん及び無形資産	3,378	5,328
投資不動産	3,020	2,949
持分法で会計処理されている投資	533	516
その他の金融資産	1,939	2,106
その他の非流動資産	433	1,426
繰延税金資産	478	565
非流動資産合計	30,526	37,739
資産合計	56,558	70,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,077	9,892
社債及び借入金	1,600	5,100
リース負債	3,132	2,872
未払法人所得税等	1,283	1,867
その他の金融負債	—	2
その他の流動負債	3,106	4,410
流動負債合計	18,200	24,145
非流動負債		
リース負債	2,563	6,276
その他の金融負債	89	93
退職給付に係る負債	655	1,008
その他の非流動負債	313	356
繰延税金負債	899	979
非流動負債合計	4,522	8,714
負債合計	22,722	32,860
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,461	3,484
自己株式	△638	△614
その他の資本の構成要素	644	841
利益剰余金	26,426	30,106
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,285	37,209
非支配持分	550	663
資本合計	33,836	37,873
負債及び資本合計	56,558	70,733

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	132,861	140,751
売上原価	△117,661	△123,083
売上総利益	15,200	17,668
販売費及び一般管理費	△10,331	△11,297
その他の収益	260	414
その他の費用	△54	△562
営業利益	5,074	6,222
金融収益	52	65
金融費用	△44	△46
持分法による投資損益	△2	△13
税引前利益	5,080	6,227
法人所得税費用	△1,626	△2,023
当期利益	3,453	4,204
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,437	4,150
非支配持分	15	53
当期利益	3,453	4,204
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	203.96	245.61

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益	3,453	4,204
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	172	413
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	184	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	356	424
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△32	169
持分法適用会社のその他の包括利益持分	37	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5	208
税引後その他の包括利益	361	632
当期包括利益	3,815	4,837
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,811	4,724
非支配持分	4	112
当期包括利益	3,815	4,837

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年7月1日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614
当期利益							—	3,437	3,437	15	3,453
その他の包括利益				16	184	172	373		373	△11	361
当期包括利益	—	—	—	16	184	172	373	3,437	3,811	4	3,815
剰余金の配当							—	△625	△625		△625
株式報酬取引等		2	28				—		31		31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△0	△172	△173	173	—		—
所有者との取引等合計	—	2	28	—	△0	△172	△173	△451	△593	—	△593
2023年6月30日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
当期利益							—	4,150	4,150	53	4,204
その他の包括利益				149	10	413	573		573	59	632
当期包括利益	—	—	—	149	10	413	573	4,150	4,724	112	4,837
剰余金の配当							—	△847	△847		△847
株式報酬取引等		23	24				—		47		47
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△1	39	△413	△376	376	—		—
所有者との取引等合計	—	23	24	△1	39	△413	△376	△471	△799	—	△799
2024年6月30日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	3,453	4,204
減価償却費及び償却費	5,005	5,135
減損損失	—	746
受取利息及び配当金	△52	△56
支払利息	41	43
持分法による投資損益	2	13
法人所得税費用	1,626	2,023
営業債権の増減額 (△は増加)	1,113	△1,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,127	1,754
営業債務の増減額 (△は減少)	165	64
退職給付に係る資産及び負債の増減額	36	△61
その他	934	1,399
小計	10,200	13,315
利息及び配当金の受取額	52	56
利息の支払額	△41	△43
法人所得税の支払額	△1,432	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,778	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,912	△2,247
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	18	63
無形資産の取得による支出	△280	△539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,655
その他	7	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	△4,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	△2,526	3,400
社債の償還による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△22	△295
リース負債の返済による支出	△3,116	△2,981
配当金の支払額	△625	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,290	△824
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△26	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	5,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,475
現金及び現金同等物の期末残高	5,475	11,316

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額」は、表示の明瞭性を高める観点から、第1四半期連結累計期間より従前からの「退職給付に係る負債の増減額」と合算し「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,169	20,621	6,429	47,641	132,861	—	132,861
セグメント間の売上収益	129	1,442	114	—	1,685	△1,685	—
計	58,298	22,064	6,543	47,641	134,547	△1,685	132,861
セグメント利益(営業利益)	5,062	750	1,187	492	7,492	△2,417	5,074
セグメント資産	25,734	8,436	9,700	12,461	56,333	225	56,558
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	1,983	56	1,783	958	4,781	29	4,810
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,172	320	1,077	302	4,872	132	5,005

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,417百万円は、全社費用△2,417百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,309百万円、セグメント間取引消去△14,084百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	63,775	21,638	6,398	48,938	140,751	—	140,751
セグメント間の売上収益	139	1,777	113	—	2,030	△2,030	—
計	63,915	23,416	6,511	48,938	142,781	△2,030	140,751
セグメント利益(営業利益)	6,994	810	790	76	8,672	△2,450	6,222
セグメント資産	33,757	9,759	10,573	12,512	66,603	4,130	70,733
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	10,412	720	1,414	111	12,659	269	12,928
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,288	308	1,061	377	5,036	99	5,135
減損損失(注) 2	—	—	—	746	746	—	746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,450百万円は、全社費用△2,450百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額4,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,036百万円、セグメント間取引消去△8,906百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費、減損損失には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
86,225	42,896	3,740	132,861

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
92,817	43,770	4,163	140,751

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	19,769	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,292	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,437	4,150
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,856	16,898
基本的1株当たり当期利益(円)	203.96	245.61

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

2022年5月31日付で行われた、株式会社IKEDA(現 株式会社ゼロ・プラスIKEDA)との企業結合について、前々連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

② 取得日

2023年11月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産（注）	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。